
米国の格差

広がる政策対応の視点

安井 明彦

Yasui Akihiko

はじめに

トマ・ピケティの『21世紀の資本』⁽¹⁾を引くまでもなく、格差に対する関心は世界的に高まっている。先進国のなかで、とりわけ格差が大きい米国も、その例外ではない。2016年の大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ氏や、民主党のバーニー・サンダース氏が、既存の政治に大きな変更を迫るアウトサイダーとして旋風を巻き起こした。格差問題は、その一因として指摘される場合が少なくない。

米国にとって格差の存在は、必ずしも新しい発見ではない。『21世紀の資本』で取り上げられた一部の富裕層に所得が集中する様子は、遅くとも2003年までにはデータと共に広く紹介されている⁽²⁾。今から約20年前の1997年に発表された「大統領経済報告」でも、格差問題に一章が割かれていた⁽³⁾。そこでは、企業経営者の高給が取り上げられるなど、近年の論点と重なる部分が少なくない。

本稿では、米国では既知の問題であったはずの格差問題について、どのような変化が生じているのかを分析したうえで、今後の政策の方向性を考察する。

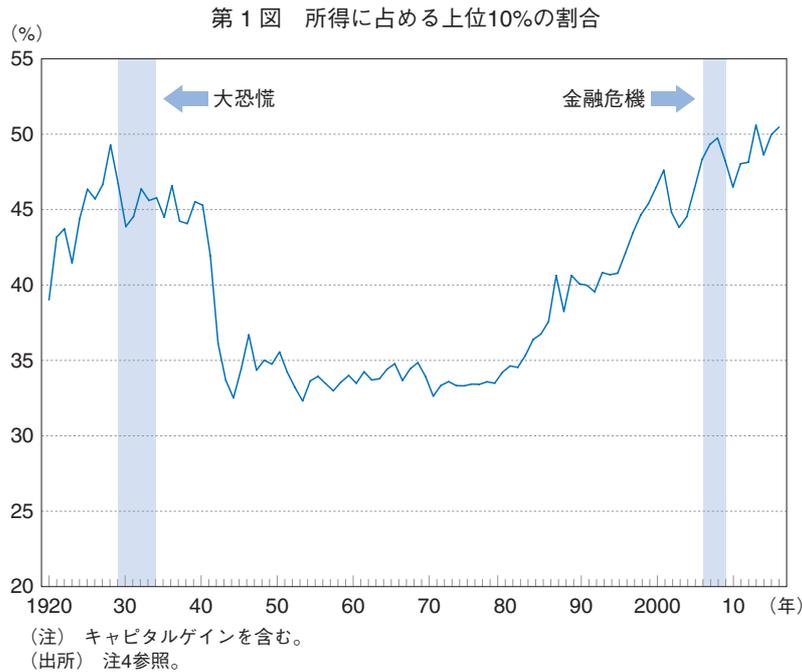
1 格差拡大の継続と認識の変化

(1) 所得格差は高水準に復帰

米国の所得格差は、大きな経済的ショックを経ても、変わらずに存在し続けている。富裕層への所得の集中を基準にすると、金融危機でいったん縮小した米国の所得格差は、危機からの回復とともに、再び拡大に向かっている⁽⁴⁾。

金融危機は、米国の所得格差を縮小させた。米国の平均実質所得は、金融危機に伴う景気後退期（2007—09年）に17%減少している。とくに上位1%の富裕層では、約36%の大幅な減少となっており、それ以外の99%の家計における減少率（約12%）を大きく上回った。株式市場の下落によってキャピタルゲイン収入が減少したこと等が、富裕層の大幅な所得減につながった。この間に全米で減少した実質所得の49%が、上位1%の富裕層から奪われていた計算である。

しかし、所得格差の縮小は一時的だった。金融危機後の景気回復期（2009—15年）には、上位1%の平均実質所得が約37%上昇し、それ以外の99%の家計における平均（約8%）を大きく上回った。この間に増えた実質所得のうち、52%が上位1%に集中していたことになる。



富裕層への所得増の集中度合いは、2000年代前半の景気拡大期（2002—07年、65%）ほどではないが、1990年代の景気拡大期（1993—2000年、45%）よりも高かった。

実は、金融危機時の実質所得の減少も、それに先立つ2000年代初期の景気後退ほどには、富裕層に集中していなかった。2000—02年の景気後退期においては、米国の実質所得が12%減少しているが、そのうちの57%が上位1%の富裕層における減少であった。

結果的に、富裕層への所得の集中は、ほぼ史上最高水準に復帰している（第1図）。2015年の米国では、所得の約51%が上位10%、約22%が上位1%に集中している。

(2) 高まる社会的な関心

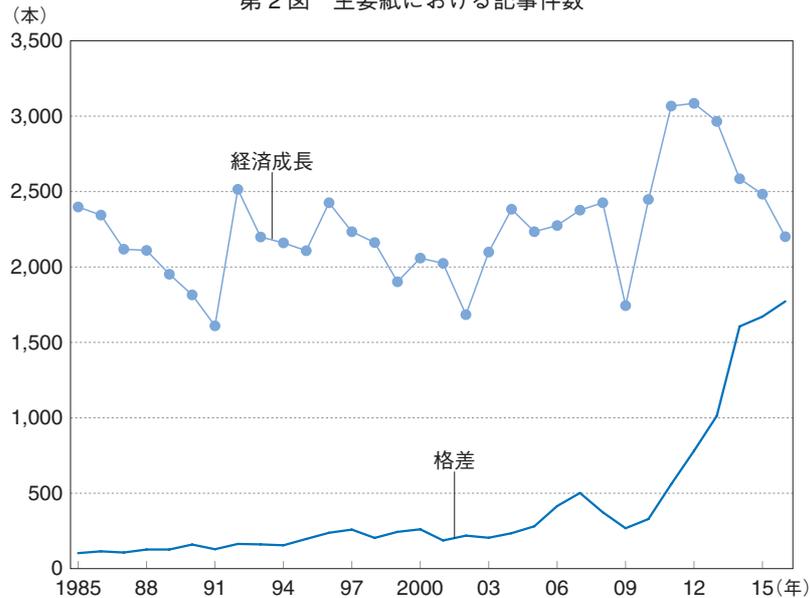
格差の拡大傾向が変わらない一方で、格差に対する問題意識には2つの点で変化がみられる。

第1に、社会的な関心の高まりである。米主要3紙（*New York Times*, *Washington Post*, *Wall Street Journal*）が、「格差（inequality）」という単語を使った記事の件数は、2011年頃から急速に増加している（第2図）。第1図に明らかなように、米国の所得格差は1980年代頃からすでに拡大傾向にあったが、記事件数でみる限り、これに対する関心の高まりは、2010年代に入ってからのものである。

格差への関心の高まりは、経済問題全般への関心の高まりとは別個の現象だと考えられる。米主要3紙が「経済成長（economic growth）」という単語を使った記事件数については、緩やかな上昇傾向が見受けられるものの、格差のような劇的な変化はみられない。

格差への関心の高まりは、現象としての格差の拡大のみならず、格差の概念の広がりを反映しているのかもしれない。格差への関心の高まりが著しくなった時期は、オキュパイ・ウォール・ストリート運動等を通じ、格差が「1%対99%」という概念で論じられるようになった時期と一致する。米国で格差が論じられる際には、貧困の問題として論じられる場合と、

第2図 主要紙における記事件数



(注) 1. 米主要3紙 (New York Times, Washington Post, Wall Street Journal) で、「経済成長 (economic growth)」、「格差 (inequality)」の単語が使われた記事件数。
2. 2016年は9月までの実績を年換算。
(出所) New York Times, Washington Post, Wall Street Journal より筆者作成。

所得の伸び悩み等の中間層の問題として論じられる場合がある。2011年9月にニューヨークで始まったオキュパイ・ウォール・ストリート運動では、格差が少数の富裕層 (1%) と大衆 (99%) の問題として提示された。分断されてきた貧困の問題と中間層の問題が糾合され、格差の概念が広がりをもった可能性がある。

(3) 負の影響への意識

第2の変化は、格差がもたらす負の影響に対する意識の高まりである。

米国における格差の議論では、必ずしも負の影響が強調されてきたわけではなかった。今日においても、ある程度の格差の存在は、個人の努力に対するインセンティブとなり、「経済にとっては生産的な意味合いを持ちうる」⁽⁵⁾ との理解が一般的である。格差と経済成長との関係では、格差の拡大は富裕層による貯蓄の増加を意味し、むしろ経済成長を促進するという見方や、格差を是正するような政策には、経済の効率性を損なう副作用があるとの考え方が伝統的だった。

しかし、近年の議論では、格差が経済に与える負の影響に注目する傾向が強まっている。そこには、大きく分けて2つの観点がある。

第1は、格差の拡大と経済成長の関係である。格差の拡大により、所得が消費性向の低い富裕層に偏ると、経済全体の需要が不足しやすくなる。近年の世界経済は「長期停滞」に陥っているという議論があるが、格差の拡大による需要不足は、そのひとつの理由として指摘されている⁽⁶⁾。

教育の格差を経由した負の影響も、大きな論点となっている。2014年に経済協力開発機構 (OECD) が発表した報告書では、格差の拡大が先進国の成長率を押し下げてきたと結論づけている。そこでは、所得の格差が教育の格差をもたらす結果、人的資本の開発が十分に進ま

ないために、成長力が押し下げられるとされた⁽⁷⁾。

第2は、格差の拡大と金融危機の関係である。2008年の金融危機に関しては、所得の伸び悩んだ中低所得層が消費を維持するために債務を積み上げ、金融システムの脆弱性が高まったために、危機からの回復に時間がかかったと指摘されている⁽⁸⁾。低所得層を意識した住宅政策がサブプライムローン問題を招く等、格差対策による負の影響を指摘する議論もある⁽⁹⁾。

2 政策対応の進展と限界

(1) オバマ政権の対応

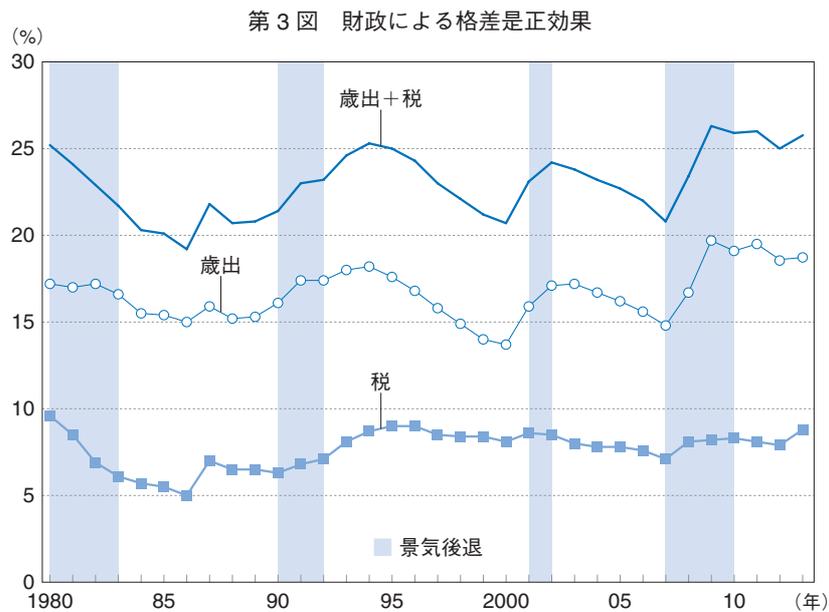
格差に対する認識の変化を背景に、バラク・オバマ政権下の米国では、財政による格差是正機能が強化されてきた。

財政には、所得再配分によって格差を是正する機能がある。具体的には、累進的な所得税制等を通じた税による是正機能と、失業保険等を通じた歳出による是正機能である。

所得格差の拡大にもかかわらず、オバマ政権に先立つ時期の米国では、それほど財政による格差是正機能は強化されてこなかった。財政が格差を是正する力を、格差の大きさを示すジニ係数を押し下げた度合いで比較すると、1980年代以降、金融危機に先立つ時期においては、一定の方向性をもった変化はみられない(第3図)⁽¹⁰⁾。

むしろ、財政による格差是正機能の強さには、景気後退期に強まり、景気回復期に減退する傾向が見受けられる。景気後退期に失業保険給付の対象者が増加する等、主に歳出による格差是正機能が、景気の変化に応じて自動的に調整される結果である。税による効果はおおむね一定だが、1980年代前半の景気後退期では、税による格差是正効果が減退したために、財政が格差を是正する力が弱まっている。

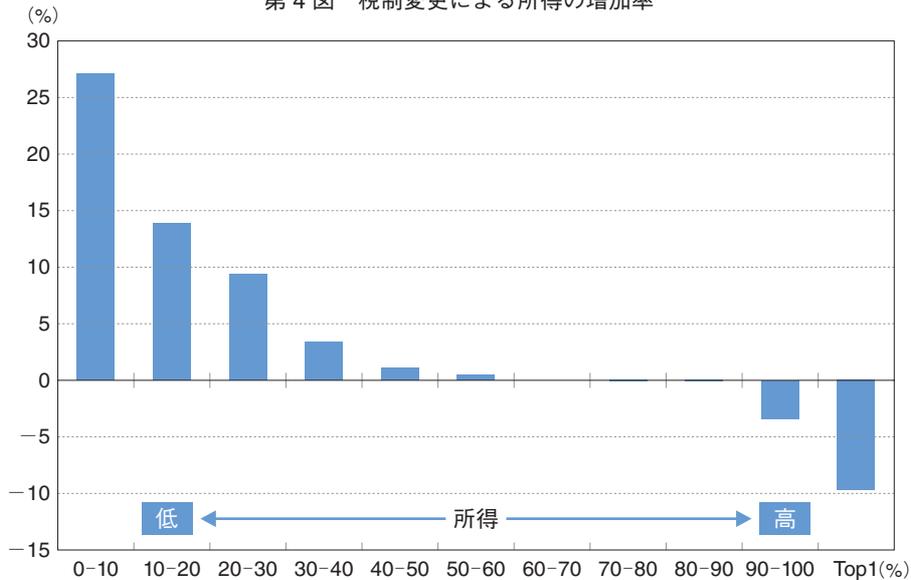
オバマ政権の下では、従来とは違った動きが確認できる。財政による格差是正効果は、金



(注) ジニ係数の引き下げ率。

(出所) Congressional Budget Office, *The Distribution of Household Income and Federal Taxes*, 2013, June 2016より筆者作成。

第4図 税制変更による所得の増加率



(注) 横軸は所得階層。

(出所) Council of Economic Advisors, *The Economic Record of the Obama Administration: Progress Reducing Inequality*, September 2016より筆者作成。

融危機時に大きく高まった後も、主に歳出を中心に高止まっている。実際に、オバマ政権の試算によれば、同政権の下では、格差対策の意味合いがある歳出が、リチャード・ニクソン政権（1969—74年）以降のどの政権よりも、大きな増加率を記録したという⁽¹¹⁾。

こうした歳出の増加は、景気の変動に応じた自然な動きであるだけでなく、オバマ政権が主導した政策変更の結果でもある。金融危機の期間には、失業者の大幅な増加に伴い、失業保険給付が自然に増加した。これに加え、景気対策として2009年に成立した米国再生・再投資法（ARRA: American Recovery and Reinvestment Act）により、失業保険給付や低所得者向けの食料費補助プログラム（SNAP: Supplemental Nutrition Assistance Program）が強化されている。

オバマ政権による政策変更は、ARRAにとどまらない。大きな役割を果たしたのが、2013年に成立した医療制度改革法（ACA: Affordable Care Act）である。この改革では、低所得者向けの公的医療保険であるメディケイドが拡充されると同時に、主に中低所得層が医療保険を購入するための補助制度が設けられた。

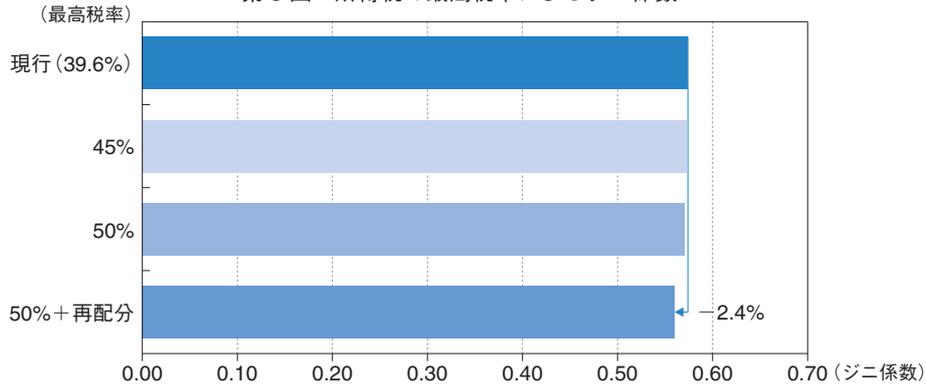
税制についても、オバマ政権による2009年以降の政策変更は、低所得層への大きな減税となった一方で、富裕層にとっては増税となった（第4図）。ARRAによる児童税額控除の拡充等、税制変更によって下位99%の家計の所得が増加した割合は、ジョン・F・ケネディ政権（1961—63年）以降のどの政権よりも大きく、2番目に大きかったビル・クリントン政権の2倍以上に達するという。

(2) 政策の限界

このように、オバマ政権下では、財政による格差是正機能が強化された。しかしながら、格差の拡大傾向が覆ったわけではなく、オバマ政権はいっそうの政策努力の必要性を指摘している⁽¹²⁾。

その一方で、どのような政策を講ずるべきかという点については、伝統的に重要視されて

第5図 所得税の最高税率によるジニ係数



(注) 「再配分」は増収分を所得下位20%に再配分。

(出所) W. G. Gale et. al., "Would a Significant Increase in the Top Income Tax Rate Substantially Alter Income Inequality?" Brookings Institution, September 2015より筆者作成。

きた政策の限界が意識され始めている。

例えば税制である。格差との関連では、富裕層に対する所得税率を高め、税制による所得格差是正機能を強化することが提案されてきた。2016年の大統領選挙でも、民主党のヒラリー・クリントン氏は、富裕層増税を公約の主軸としていた。

しかし、2015年に発表された研究では、所得税の最高税率を引き上げたとしても、それほど所得格差の是正効果は大きくないことが示されている⁽¹³⁾。最高税率（現行39.6%）を50%に引き上げても、ジニ係数で測った格差の水準は、ほとんど変わらない。最高税率の引き上げによって増えた税収をすべて下位20%に再配分した場合でも、ジニ係数は2.4%引き下げられるにすぎない（第5図）。

教育の充実にも、その限界が指摘されている。教育の充実によって労働者の技能を高めることは、格差対策の切り札として語られやすい。技術革新に伴って労働者に高い技能が求められるようになってきたにもかかわらず、それに見合った高技能の労働者が十分に供給されなかったことが、賃金格差が拡大した一因だと言われてきた⁽¹⁴⁾。実際に1970年代以降の米国では、大学卒業率が伸び悩む一方で、大卒者の賃金が高卒者の賃金を上回る度合いが拡大してきた。

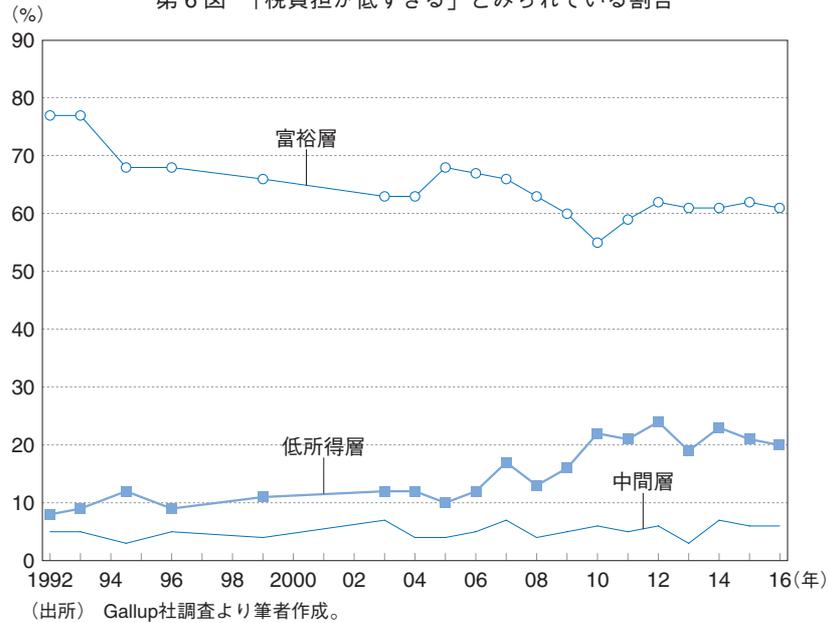
ところが、2015年に発表された研究では、大卒率を一気に引き上げたとしても、それほど格差は是正できないことが示された⁽¹⁵⁾。25歳から64歳の男性について、大卒率を10%引き上げた場合でも、ジニ係数で測った格差が是正される度合いは3.5%にとどまる。執筆者の一人であるローレンス・サマーズ元財務長官は、「教育の改善を格差問題の解決策とするのは言い逃れだ」としている。

(3) 政治的な限界

格差対策に関しては、政策論としての限界だけでなく、政治的な限界も意識されるようになってきている。2つの視点がある。

第1に、格差の拡大にもかかわらず、格差是正策を支持する世論は、必ずしも盛り上がっているわけではない。むしろ、税制に関する世論調査では、富裕層の税負担は「低すぎる」とする割合は、1990年代前半の8割弱から、2016年には6割強にまで低下している。一方で、

第6図 「税負担が低すぎる」とみられている割合



低所得層の税負担については、「低すぎる」とする割合が、同1割弱から2割程度へと上昇している（第6図）。

格差是正策への支持が盛り上がらない背景としては、人口の高齢化が指摘されている⁽¹⁶⁾。米国では、とくに高齢者と黒人において、格差是正策に否定的な割合が高まっている。高齢者が格差是正策に否定的な傾向を強めているのは、他の先進国ではみられない現象だという。

理由として考えられるのが、米国特有の公的医療保険制度である。国民皆保険制を採用してこなかった米国において、高齢者には例外的に専用の公的医療保険制度（メディケア）が提供されてきた。そのため高齢者は、格差是正策の拡大を自分たちとは異なる人々への公的医療保険の拡大として捉え、それが自分たちが享受している公的医療保険の削減につながることを警戒している可能性がある⁽¹⁷⁾。

第2に、政党によって力点を置く政策に違いがある。伝統的に米国では、民主党が格差是正を重視する一方で、共和党は経済成長を重視する傾向がある。2016年の大統領選挙においても、予備選挙の段階で米POLITICO紙が各党の関係者に最大の論点は何かをたずねた調査によれば、共和党関係者の6割強が経済成長を挙げたのに対し、民主党関係者の8割は経済格差を指摘した。

格差の是正において、経済成長は重要な要素である。経済が成長しなければ、成長の果実を配分することは難しくなる。格差是正を重視してきたオバマ政権も、その第1の成果として、景気対策による経済の立て直しを挙げている⁽¹⁸⁾。

その一方で、富裕層増税のような格差是正策には、経済成長を阻害する要因として捉えられやすい側面がある。そのため、共和党は格差是正策に反対しがちであり、政党による優先順位の違いが、政策運営の停滞を招きやすい。

(4) トランプ旋風と格差問題

2016年の大統領選挙では、格差問題がトランプ氏やサンダース氏が躍進する背景になった

と言われる。これまで格差対策よりも経済成長を重視してきた共和党がトランプ氏を大統領候補に選んだことは、今後の格差対策への追い風となるのだろうか。

確かにトランプ氏は、極端に「小さな政府」の立場をとっているわけではない。正面から格差の是正を訴えているわけではないが、公的年金や公的医療保険の削減を否定する姿勢は、これらの削減を示唆していた従来の共和党の路線とは違い、所得再配分の意味合いをもつ政策の維持につながりうる。税制でもトランプ氏は、富裕層が恩恵を受けている優遇税制の見直しを主張する等、格差是正機能を強化するような発言を行ってきた。

もっとも、トランプ氏が実際に提案してきた政策は、必ずしも格差是正機能を強化するような内容ではない。経済政策の中心は大型減税であり、恩恵は富裕層に偏っている。富裕層への増税を提案するクリントン氏とは、大きな距離がある。

トランプ旋風の理由を、格差だけに求めるわけにもいかないだろう。トランプ氏が支持されてきた背景としては、格差等の経済的な論点というよりも、社会的な論点の大きさが指摘されている⁽¹⁹⁾。トランプ氏の支持者の中核を構成するのは、白人の労働者階層だと言われる。そうした人々がトランプ氏を支持する背景には、非白人の増加や同性婚等に対する価値観の変化により、社会的に取り残されていくことへの危機感がある。

トランプ旋風の原動力は、格差というひとつの現象に対する不満というよりも、変化を制御できない状況への憤りであるように思われる。技術革新やグローバル化、さらには移民の増加や社会的価値観の変化を前に、労働者階層の白人は自己決定権の喪失を感じている。いわばプロセスの問題であり、所得移転等によって結果としての格差が是正されたとしても、それで問題が解決するとは限らない。

3 新たな視点

(1) 個人から企業へ

格差への政策対応に一種の閉塞感が感じられるなかで、米国では、近年の研究成果を足掛かりとして、政策対応の視点が、「個人を主たる対象とした施策（税制を通じた所得移転等）」による「格差の是正」という伝統的な考え方を超えて広がりつつある。具体的には、3つの点が指摘できる。

第1に、格差対策の対象が、個人から企業へと広がりつつある。

最近の研究では、賃金格差拡大の大部分が、企業内の格差（管理職と事務職の格差等）拡大ではなく、企業間の格差（異なる企業で同一職務に就く労働者の間の格差等）拡大によって説明できることがわかってきた⁽²⁰⁾。事業所の賃金を対象とした研究によれば、1992年から2007年にかけて拡大した賃金格差のうち、3分の2以上が事業者間の格差拡大で説明できる。企業の賃金に関する研究でも、1978年から2012年における賃金格差拡大のほとんどが、企業間格差の拡大を原因としていることを示唆する結果がある。

企業間で賃金格差が拡大している理由としては、独占等によって超過利潤（レント）を得ている企業において、労働者の賃金水準が高まりやすい可能性が指摘されている。そのため米国では、格差対策の一環として、超過利潤の是正に取り組む必要性が意識されるようにな

ってきた。実際にオバマ政権は、競争政策の強化等を、格差対策の文脈で論じている⁽²¹⁾。

(2) 格差から格差の固定化へ

第2に、是正すべき対象として、格差そのものだけでなく、格差の固定化（モビリティの欠如）が注目されるようになってきた。2013年12月にはオバマ大統領が、格差の固定化を論ずる演説を行なっている。

米国では、生まれた家庭の所得階層が次の世代に引き継がれる傾向が強い。近年の研究では、所得階層を5段階に分類した場合、所得が最も低い階層である第1分位に生まれた子供が26歳時点で第5分位にまで上昇する確率は、1971年生まれ（1997年に26歳）から1986年生まれ（2012年に26歳）に至るまで、ほぼ10%前後にとどまっていたことが明らかにされている⁽²²⁾。このように格差が固定化されている度合いは、先進国のなかでも英国に次いで高いという⁽²³⁾。

格差そのものの是正と異なり、格差固定化の是正は、政治的な合意が得やすい。「どのような家庭に生まれたとしても、努力次第で成功できる」という考え方は、アメリカン・ドリームの本質とも言える。共和党のように、格差対策によって結果の平等を担保することに抵抗がある場合でも、格差の固定化を是正し、機会の平等を回復することには異論が少ない。2016年の大統領選挙でも、共和党の予備選挙に立候補していたジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事やマルコ・ルビオ上院議員等は、格差の固定化を是正し、モビリティを取り戻すべきだと主張していた。

(3) 個人から社会環境へ

第3に、是正の対象が格差から格差の固定化に広がるのに合わせて、政策の視点が個人から社会環境へと広がりつつある。

最近の研究では、格差が固定化される度合いには、同じ米国のなかでも、地域によって大きな違いがあることが明らかになっている⁽²⁴⁾。子が成長した地域の社会環境と格差の固定化の度合いとの相関関係を分析すると、貧困層が孤立せずに暮らしている地域や、地域のコミュニティ活動への参加率が高い地域など、社会的な結びつきが強固な地域で、格差が固定化する度合いが低いという結果が得られている⁽²⁵⁾。

社会環境が格差の固定化に与える影響という点では、1990年代に行なわれた実験的な施策に関する研究成果が注目されている。Moving To Opportunity (MTO) と呼ばれるプロジェクトでは、貧困世帯が集まった地域に住む世帯を対象に、相対的に貧困度が低い地域に転居するための資金援助が行なわれた。最近の研究では、MTOによって移住した家庭の子は、転居先が貧困度の低い地域に制限されない一般的な支援金を利用して移住した家庭や、移住しなかった家庭の子と比較して、成人時の年収が高くなっていることが明らかにされている⁽²⁶⁾。

こうした研究成果に触発され、オバマ政権は貧困家庭が社会環境が恵まれた地域に移住することを支援する政策に力を入れ始めた。2015年にオバマ政権は、低所得層向けの住宅支援金（Housing Choice Voucher）の算定方針を変更した。社会環境が恵まれている地域に移住するほど、得られる支援金が増える仕組みにすることが狙いである。研究成果が実際の政策に影響を与えた好例と言えよう。

おわりに

米国では格差の負の影響に対する意識が強まっている一方で、政策対応には手詰まり感が漂っている。そうしたなかでも、研究成果の蓄積によって、確かな根拠に基づいた政策運営が実現しやすくなってきたことは見逃せない。近年の研究成果を背景に、格差から格差の固定化へ、また、個人から企業・社会環境へと、政策対応の視点は広がりつつある。米国にとって格差は新しい問題ではないが、ようやく見えてきた政策論の新たな展開にこそ、ブレークスルーの機会が潜んでいる。

- (1) Thomas Piketty, *Capital in the Twenty-First Century*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2014 (邦訳＝山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』、みすず書房、2014年)。
- (2) Emanuel Saez and Thomas Pikett, “Income Inequality in the United States, 1913–1998,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 118, Issue 1, February 2003, pp. 1-39 <<https://eml.berkeley.edu/~saez/pikettyqje.pdf>>.
- (3) Council of Economic Advisors, *Economic Report of the President*, February, 1997.
- (4) 以下のデータは、supra note 2 および同 updated to 2015 (June 2016) による。
- (5) Council of Economic Advisors, *Economic Report of the President*, February 2016.
- (6) Lawrence H. Summers, “U.S. Economic Prospects: Secular Stagnation, Hysteresis, and the Zero Lower Bound,” *Business Economics*, Vol. 49, No. 2, National Association for Business Economics, 2014.
- (7) Federico Cingano, “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth,” *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 163, OECD, 2014.
- (8) Barry Z. Cynamon and Steven M. Fazzari, *Inequality, the Great Recession, and Slow Recovery*, 2014 <https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2205524>.
- (9) Raghuram G. Rajan, *Fault Lines: How Hidden Fractures Still Threaten the World Economy*, Princeton: Princeton University Press, 2010.
- (10) Congressional Budget Office (CBO), *The Distribution of Household Income and Federal Taxes, 2013*, June 2016 <<https://www.cbo.gov/sites/default/files/114th-congress-2015-2016/reports/51361-HouseholdIncomeFedTaxes.pdf>>.
- (11) Council of Economic Advisors, *The Economic Record of the Obama Administration: Progress Reducing Inequality*, September 2016 <https://www.whitehouse.gov/sites/default/files/page/files/20160923_record_inequality_cea.pdf>, September 2016.
- (12) Ibid.
- (13) William G. Gale, Melissa S. Kearney, and Peter R. Orszag, “Would a Significant Increase in the Top Income Tax Rate Substantially Alter Income Inequality?” Brookings Institution, September 2015.
- (14) Claudia Goldin and Lawrence F. Katz, *The Race between Education and Technology*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2010.
- (15) Lawrence H. Summers, Melissa S. Kearney and Brad Hershbein, “Increasing Education: What It Will and Will Not Do for Earnings and Earnings Inequality,” Brookings Institution, March 2015.
- (16) Vivekanand Ashok, Ilyana Kuziemko and Ebonya Washington, “Support for Redistribution in an Age of Rising Inequality: New Stylized Facts and Some Tentative Explanations,” Brookings Institution, March 2015.
- (17) 黒人については、人種を理由に支援を受けることの公正さに対する意識が変化している可能性が指摘されている。
- (18) Supra note 11.

- (19) Ronald F. Inglehart and Pippa Norris, “Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash,” *HKS Faculty Research Working Paper Series*, RWP16-026, Harvard Kennedy School, August 2016.
- (20) Jason Furman and Peter Orszag, “A Firm-Level Perspective on the Role of Rents in the Rise of Inequality,” *Presentation at “A Just Society” Centennial Event in Honor of Joseph Stiglitz*, Columbia University, October 2015.
- (21) Supra note 11.
- (22) Raj Chetty, Nathaniel Hendren, Patrick Kline, Emmanuel Saez and Nicholas Turner, “Is the United States Still a Land of Opportunity? Recent Trends in Intergenerational Mobility,” *NBER Working Paper*, No. 19844, National Bureau of Economic Research, January 2014.
- (23) Miles Corak, *How to Slide Down the ‘Great Gatsby Curve’: Inequality, Life Chances, and Public Policy in the United States*, Center for American Progress, December 2012.
- (24) Raj Chetty, Nathaniel Hendren, Patrick Kline and Emmanuel Saez, “Where is the Land of Opportunity? The Geography of Intergenerational Mobility in the United States,” *NBER Working Paper*, No. 19843, National Bureau of Economic Research, January 2014.
- (25) Raj Chetty and Nathaniel Hendren, *The Impacts of Neighborhoods on Intergenerational Mobility: Childhood Exposure Effects and County-Level Estimates*, Harvard University and NBER, May 2015 <http://www.equality-of-opportunity.org/images/nbhds_paper.pdf>.
- (26) Raj Chetty, Nathaniel Hendren and Lawrence F. Katz, “The Effects of Exposure to Better Neighborhoods on Children: New Evidence from the Moving to Opportunity Experiment,” *NBER Working Paper*, No. 21156, National Bureau of Economic Research, May 2015.